

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 518

事務事業名	小中学校連携・一貫教育事業
-------	---------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	教育委員会		
課名	学校教育課		
課長名	丹野平三	内線	365
担当者名	横田和重	内線	367

基本目標	010202	人を育むまち
政策		豊かな学力と生きる力を育む教育の充実
施策		小・中学校教育の充実
関連施策		

会計	一般会計		
款	10	教育費	
項	01	教育総務費	
目	02	事務局費	
事業コード	180000		

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業	平成29年度重点事業	

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大村市内小・中学校の児童生徒及び教職員		
意図 対象をどのような状態にしたいか	<p>【児童生徒】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国学力学習状況調査において、本市児童生徒の平均正答率を全国値と同等にする。 ○不登校児童生徒の出現率を全国平均値まで引き下げる。 <p>【教職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼保小、小中学校間の円滑な接続と連携強化により、学力向上や不登校対策に取り組むことができるようにする。 		
事業概要 意図を達成するために実施することとは何か	<ul style="list-style-type: none"> ○幼保小・小中連携に係る事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「連携活性化プロジェクト会議」の拡充……外部委員の増員(関係団体の長など) <ul style="list-style-type: none"> →本市における幼保小間、小中学校間の連携の在り方に対する提言の取りまとめを行う。 ・「小中連携推進活動費」の配当……各中学校区における連携強化のための活動費補助 ○二学期制の検証に係る事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「大村市学期制検討委員会」の設置……学識経験者、学校関係者、保護者代表、外部委員(公募制含む) <ul style="list-style-type: none"> →二学期制の継続の是非を含めた今後の学期制の在り方に関する検証と提言を行う。 ・学期制検討に係る県外視察……2学期制継続及び3学期制に移行した自治体の視察 ○「豊かな学力」に係る支援事業(学力向上対策) <ul style="list-style-type: none"> ・学力先進地視察……第二次視察団(市内教職員)による学力先進県への視察研修の実施 ・「教育実践研究会」の充実……外部講師の招聘による講演会の実施 ・オンライン学習支援サービスの導入……オンライン学習コンテンツを活用した学習支援 ○「確かな育ち」に係る支援事業(不登校対策、発達支援の充実) <ul style="list-style-type: none"> ・「メンタルケア・アドバイザー」の派遣……各中学校区に精神科医を派遣し、発達障害等のある児童生徒への対応に係る助言 ・不登校児童生徒に対する学習支援……適応指導教室補助指導員を活用した長期休業期間中の学習支援 		
事業期間	平成 28 年度	～	平成 31 年度
根拠法令、要綱等	実施方法	直営	
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 視察研修、教育実践研修会の開催回数	計画値				3		
		実績値						
		達成度	%					
活動指標	② 幼保小・小中連携に係る各中学校区での会議回数(学校区平均)	計画値				5		
		実績値						
		達成度	%					
成果指標	① 全国学力学習状況調査の正答率 大村市と全国との平均値の比較(大村市/全国)	計画値	%			100		
		実績値	%					
		達成度	%					
	② 不登校児童生徒の出現率を全国平均値まで引き下げる	計画値	%				2.76	
		実績値	%					
		達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	0	500	5,804	5,804	5,804	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源				500	5,804	5,804	5,804	
② 人件費(千円)	0	0	0	5,090	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)				0.70	プロジェクトチーム等での検討結果を踏まえ、事業を実施	プロジェクトチーム等での検討結果を踏まえ、事業を実施		
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	0	5,590				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成28年度は「連携活性化プロジェクト会議」において、幼児期から中学校卒業期までの子どもたちの「豊かな学力」と「確かな育ち」を保障する教育環境の整備・充実に関する意見交換と本市の連携教育の在り方・方向性について協議を行っている。 また、学力向上に関する取組の先進地である福井県への視察を行い、教育実践研究会において小中学校全教職員を対象に伝達研修を実施した。さらに、全教職員による共通実践に資する資料となるよう、「学びネット定期便」を配布し、授業改善に活用している。
事業が抱える問題・課題等	幼小部会においては、幼児教育から義務教育への円滑な接続のための「接続カリキュラム」の素案づくりに取り組んでいる。設置者(公と私)の違いや複数の幼稚園・保育所から1つの小学校への入学となることなどから、カリキュラム等の調整が困難である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	義務教育段階における学力の保障、安定した学校生活の支援をすることは必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市立小学校の児童生徒に係る事業であるため、市が全体的調整と指導を行うことは適切である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	本事業の成果が、児童生徒の学力向上、心の安定、不登校数の減少につながる。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	学力向上、不登校児童生徒出現率の低下により義務教育の充実につながる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	拡充
--------	----

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	本市の課題改善を図る上で、小中連携、学力対策、不登校対策に係る取組は必要不可欠である。各学校区の実情に応じた学力向上や不登校対策の推進を行う。(学習規律や授業規律の確立、生徒指導連絡会、合同研修会の開催等) 幼小の円滑な接続については、幼児教育の成果と課題を引き継ぎ、小一プロブレムを予防するためのカリキュラムの素案づくりを行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	本事業の実施により、学力向上はもとより、安定した学校生活を保障することにより、本市教育が掲げる豊かな学力、確かな育ちにつながる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
意見等	本市の大きな教育課題であり、継続的な取組が不可欠である。			内容	重点事業として、市長以下で構成する「大村市都市経営戦略会議」において、審査の上採択されたため、2次評価は省略。	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。